

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社トランザクション
【英訳名】	TRANSACTION CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 諭
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-5468-9033（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号
【電話番号】	03-6861-5577
【事務連絡者氏名】	取締役 北山 善也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	4,219,135	4,495,636	16,451,047
経常利益 (千円)	610,189	666,750	2,072,902
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	428,241	440,972	1,287,335
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	473,552	520,986	1,230,810
純資産額 (千円)	7,692,734	8,614,763	8,462,729
総資産額 (千円)	10,240,724	11,399,565	11,425,471
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.96	15.22	44.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.88	-	44.83
自己資本比率 (%)	75.1	75.6	74.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

#### (1)業績の状況

当社グループは、「成長戦略・効率化戦略・経営基盤強化」を基本方針として掲げ、2019年10月10日に公表した2020年8月期を初年度とする3ヶ年の「トランザクショングループ中期経営計画（第3次）」の達成に向けて、魅力ある新製品の開発、成長事業の強化、製造原価の低減等の取り組みを進めました。当年度も引き続き、以下の3つのプロダクトを成長戦略の重点テーマとして注力しております。

- ・「エコプロダクト」・・・モノづくりを通じて地球、そして未来へ貢献する製品の提案
- ・「ライフスタイルプロダクト」・・・多彩なコト消費を起点とした製品の提案
- ・「ウェルネスプロダクト」・・・健やかな生活を実現するために健康リスクを低減する製品の提案

「エコプロダクト」では、環境問題に対する関心の高まりから、オリジナル製品の主力カテゴリーであるエコバッグやタンブラー・サーモボトルの売上が引き続き好調に推移いたしました。エコバッグについては、2020年7月からすべての小売店を対象としてレジ袋有料化が義務付けられることを背景に、様々な施策により取り組みを強化いたしました。また、エシカルブランド「MOTTERU」では、2020年1月から販売を開始する新製品「ポケットスクエアバッグ」が、これまでにないポケットチーフ感覚のコンパクト性を評価され、2019年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。タンブラー・サーモボトルについては、プラスチックゴミによる海洋汚染の最大要因となっているペットボトル対策として、使い捨てを使わない「マイボトル」への取り組みを強化いたしました。

「ライフスタイルプロダクト」では、多様化する「コト」消費のなかでも、さらなる需要が見込まれるエンタテインメント業界において、ライブ、フェス、アニメ、映画、テーマパーク等の物販品の受注拡大に向けた取り組みを推進し、新規顧客の開拓と既存クライアントの深耕を図ってまいりました。また、2020年2月に通算30回目の開催を迎える「東京ガールズコレクション」の各種物販品や販売促進物の企画・製作に向け、運営会社である株式会社W TOKYOとの協議を重ね、両社のシナジー最大化への取り組みを進めております。トラベル関連製品では、オリジナルブランド「gowell」が展開する「極上トラベルギアシリーズ」において、「低反発ピロー“かるラクーン”」が、本格的な低反発クッションで使い心地の良さを保ちつつも、コンパクト性に優れた点を評価され、2019年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。年末年始の旅行シーズンに向けた同製品の販売強化を図るとともに、「ポケモン・トラベル」などのライセンス製品における新製品の開発を進めております。ペットウェア・関連製品においては、世界20か国以上で展開している英国発祥のライフスタイルブランド「LAURA ASHLEY（ローラ アシュレイ）」とサブライセンス契約を締結し、新たなターゲット層を開拓すべく2019年10月から新製品の販売を開始いたしました。

「ウェルネスプロダクト」では、次世代タバコにおいて、直営店舗である「vape studio」の2店舗について営業を終了し、WEB販売と卸売販売へ注力することで、収益性の強化に努めました。

すべてのプロダクトに共通するEC事業では、各サイトにおいてSEO対策、広告の強化、製品の拡充、利便性の向上を図るとともに、WEBマーケティングを強化し、集客力及び購買数の向上に努めました。

一方、生産面においては、中国及びその他アジア諸国における生産拠点の最適化を推進し、価格面と品質面で安定的な製品調達を継続いたしました。また、2019年7月に竣工した印刷・加工・検品の最終工程を行う新工場においては、工場規模の拡大に伴うパートタイマーの人材確保と教育に注力し、工場のフル稼働に向けた体制構築に努めました。

販売費及び一般管理費につきましては、当第1四半期の一時的な費用として従業員持株ESOP信託の精算費用48百万円が発生したため、前年同期に比べ73百万円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、44億95百万円（前年同期比2億76百万円、6.6%の増加）、営業利益は、一時的な要因により販管費の増加があったものの、売上高の伸長による売上総利益の確保及び利益率の改善により6億65百万円（前年同期比63百万円、10.5%の増加）となり、経常利益は6億66百万円（前年同期比56百万円、9.3%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億40百万円（前年同期比12百万円、3.0%の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	2,118	2,248	129	6.1
卸売事業者向け事業	1,690	1,838	147	8.7
E C 事業及び小売り事業	410	408	1	0.3
合計	4,219	4,495	276	6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	2,401	2,273	127	5.3
エコ雑貨製品	1,498	1,857	359	24.0
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	267	291	23	8.9
デザインその他	51	73	21	41.1
合計	4,219	4,495	276	6.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少し、82億35百万円となりました。主な要因は、有価証券の減少2億53百万円、受取手形及び売掛金の増加59百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、31億64百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加2億14百万円、有形固定資産の増加11百万円、無形固定資産の増加3百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少し、20億73百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少2億59百万円、賞与引当金の減少59百万円、買掛金の減少59百万円、預り金を含むその他の増加2億8百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、7億11百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加10百万円、退職給付に係る負債の増加8百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、86億14百万円となりました。主な要因は、従業員持株E S O P信託の終了により自己株式が減少したことによる増加97百万円、繰延ヘッジ損益の増加46百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,375,400	29,375,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	29,375,400	29,375,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日		29,375,400		93,222		1,488,193

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 194,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,177,700	291,777	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	29,375,400	-	-
総株主の議決権	-	291,777	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式440,300株が含まれております。なお、従業員持株E S O P信託は2019年9月に信託期間が満了しております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28-13	194,800	-	194,800	0.66
計	-	194,800	-	194,800	0.66

(注) 自己株式等には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式440,300株を含めておりません。なお、従業員持株E S O P信託は2019年9月に信託期間が満了しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,810,079	2,583,169
受取手形及び売掛金	1 2,251,053	1 2,310,206
有価証券	547,046	293,849
製品	2,490,824	2,537,060
その他	392,346	511,669
貸倒引当金	481	430
<b>流動資産合計</b>	<b>8,490,867</b>	<b>8,235,524</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,173,146	1,184,283
無形固定資産		
その他	63,461	67,171
<b>無形固定資産合計</b>	<b>63,461</b>	<b>67,171</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	595,218	877,936
その他	1,107,699	1,039,572
貸倒引当金	4,921	4,921
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,697,996</b>	<b>1,912,587</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,934,604</b>	<b>3,164,041</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,425,471</b>	<b>11,399,565</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	925,465	866,301
1年内返済予定の長期借入金	277,812	253,531
未払法人税等	472,602	213,042
賞与引当金	149,973	90,323
株主優待引当金	15,736	15,736
ポイント引当金	8,509	7,115
その他	419,038	627,327
流動負債合計	2,269,136	2,073,377
<b>固定負債</b>		
長期借入金	340,471	350,946
退職給付に係る負債	307,025	315,928
資産除去債務	41,009	39,450
その他	5,100	5,100
固定負債合計	693,605	711,425
負債合計	2,962,742	2,784,802
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,288,953	3,288,953
利益剰余金	5,301,017	5,275,101
自己株式	246,844	148,908
株主資本合計	8,436,349	8,508,369
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,645	7,301
繰延ヘッジ損益	4,046	50,235
為替換算調整勘定	21,726	38,781
退職給付に係る調整累計額	9,252	10,075
その他の包括利益累計額合計	26,380	106,393
純資産合計	8,462,729	8,614,763
負債純資産合計	11,425,471	11,399,565

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	4,219,135	4,495,636
売上原価	2,620,847	2,760,732
売上総利益	1,598,287	1,734,903
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	347,445	346,475
賞与引当金繰入額	68,079	75,791
退職給付費用	13,373	13,330
貸倒引当金繰入額	1,174	50
ポイント引当金繰入額	309	1,394
その他	568,131	635,235
販売費及び一般管理費合計	996,164	1,069,388
営業利益	602,123	665,515
営業外収益		
受取利息	49	529
有価証券利息	6,284	6,097
受取保証料	1,733	-
助成金収入	1,080	-
その他	461	246
営業外収益合計	9,608	6,874
営業外費用		
支払利息	598	686
自己株式取得費用	327	-
為替差損	564	4,948
その他	51	3
営業外費用合計	1,541	5,638
経常利益	610,189	666,750
特別利益		
固定資産売却益	183	-
受取保険金	1,315	152
その他	0	-
特別利益合計	1,499	152
特別損失		
固定資産売却損	1,374	-
減損損失	13,087	-
固定資産除却損	0	2,828
特別損失合計	14,462	2,828
税金等調整前四半期純利益	597,226	664,075
法人税、住民税及び事業税	139,374	184,157
法人税等調整額	29,610	38,945
法人税等合計	168,984	223,103
四半期純利益	428,241	440,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,241	440,972

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	428,241	440,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,413	15,947
繰延ヘッジ損益	26,962	46,188
為替換算調整勘定	8,472	17,055
退職給付に係る調整額	1,461	823
その他の包括利益合計	45,310	80,013
四半期包括利益	473,552	520,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,552	520,986
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2014年8月より従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生拡充を目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入しておりますが、2019年9月に信託期間が満了しております。

E S O P信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末97,935千円、440,300株であります。また、総額法の適用により計上された1年内返済予定の長期借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末17,760千円であります。当第1四半期連結会計期間末においては、自己株式及び1年内返済予定の長期借入金の計上はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	47,924千円	50,575千円
電子記録債権	1,389千円	2,432千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
当座貸越限度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
減価償却費	26,623千円	28,269千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月24 日取締役会	普通株式	378,789	13	2018年8月31日	2018年11月12日	利益剰余金

(注) 2018年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金6,416千円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月24 日取締役会	普通株式	466,888	16	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

(注) 2019年10月24日取締役会決議による配当金の総額にはE S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金7,044千円が含まれております。なお、従業員持株E S O P信託は2019年9月に信託期間が満了してあります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円96銭	15円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	428,241	440,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	428,241	440,972
普通株式の期中平均株式数(株)	28,630,650	28,979,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円88銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	152,324	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託口が保有する自己株式(前第1四半期連結累計期間 490,763株、当第1四半期連結累計期間 201,097株)を控除し算定しております。なお、従業員持株E S O P信託は2019年9月に信託期間が満了しております。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月24日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	466,888千円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月11日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊丹 亮資 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。